

《タイ》

1. アムウェイ、タイでダイエット・サプリを拡販

6/07、米系訪問販売大手アムウェイ(タイランド)は、2016年にダイエット・サプリメント「ボディーキー・バイ・ニュートリライト」を拡販し、通年で同製品の販売目標を10億パーツに設定したと発表した。アムウェイは、ボディーキー・バイ・ニュートリライトを昨年末に発売したばかり。販売は好調で、今年は同製品の拡販に5000万パーツのマーケティング費を充てる。同社の16年売上高は前年の165億5000万パーツから5~7%増加の見込み。ダイエット・サプリメントの拡販により、今年健康・美容製品の売り上げは計80億パーツとなり、全売り上げに占める比率は前年の37%から48%に上昇する見通し。

2. タイ政府、カンボジア国境に新たな特区開発へ

タイ政府は、カンボジアのバタンバン州と国境を接する東部サケオ県の一画に、新たな経済特区(SEZ)を開発する計画だ。投資額は50億タイバーツ(約150億円)で、2018年に入居企業の工場稼働を目指す。面積は105ヘクタールで、農作物の加工や縫製、包装、自動車部品などを手掛ける中小企業の入居を見込む。現在は環境影響評価(EIA)に入っている段階で、この作業が来月に完了した後に閣議承認を目指し、10月から着工する予定だ。向こう2カ月以内にSEZ内に所有する全ての土地のリース契約も交わしたい考え。タイ政府はカンボジア国境のほか、ミャンマーやラオス、マレーシアとの国境近くにも複数の経済特区を設ける方針だ。

3. 労働者派遣でタイと協定締結＝派遣開始は9月

6/27、ベトナムは、タイと労働協定を締結し、今年9月から建設現場や漁業で働く労働者を派遣することで合意した。タイ労働省の関係者によると、同国政府機関は7月、労働需要や労働手当、労働輸出の手数料、労働規定の詳細について協議し、その後ベトナム人労働者の受け入れを開始する。ベトナム人労働者はタイ人労働者と同様に保護されるという。ベトナム労働当局の関係者は、派遣労働者の賃金をタイ人と同様に、遠隔地では1カ月500ドル前後、発展地域では1000ドル前後、大都市部ではさらに高く設定するよう求めている。両国の労働協定は昨年からの協議されていたもので、有効期間は2020年末まで。統計によると、協議が開始された当時、既にタイでは所得が低い中部地域を中心に5万~10万人のベトナム人が不法就労していた。こうしたベトナム人らは仲介者に金を払い、旅行者としてタイに入国した後、建設作業員や漁業労働者、家事代行を中心とした仕事に就いていた。

4. ワールド、タイ拠点に東南アジア展開へ

6/30、アパレル大手ワールドの上山健二社長は、現地大手企業サハグループとの合弁会社「ワールド・サハ・ファッション」の設立発表の記者会見を行った。上山社長は「タケオキクチは日本でトップブランドであり、東南アジアでファッション感覚が高いソコクへの進出を決めた」と語り、タイを拠点に域内各国に展開する考えを明らかにした。ワールドは台湾や中国、香港、韓国、カンボジアに販売店や生産拠点などがあるが、有力ブランドで海外企業と提携して合弁会社を設立するのはタイが初めて。将来はサハグループによるライセンス生産なども視野に入れている。ワールドは合弁会社を通じて、タイで男性向け高級ブランド「タケオキクチ」を展開する。来年初めにタイ1号店を開業後、バンコク市内の百貨店などに年間6~7店を出店する。ワールド・サハ・ファッションの資本金は5000万バーツで、サハグループなどタイ側が51%、ワールドが49%を出資。タケオキクチは日本で120店以上があり、海外では台湾で5店舗が営業中。

5. ラーメン幸楽苑、タイ即席麺大手とFC契約＝5年以内に30店以上に

6/30、ラーメン店を展開する幸楽苑ホールディングス(福島県郡山市)は、タイの即席麺大手タイ・プレジデント・フーズとフランチャイズ(FC)契約を結んだ。幸楽苑は今年3月にタイ市場から撤退すると発表していたが、タイ・プレジデント社は一部店舗を引き継いで営業を継続し、5年以内にタイの店舗を30カ所以上に増やす。タイ・プレジデント社はタイ財閥サハグループで、国内の即席麺市場で50%以上の市場シェアを持つ。プレジデント・コウラクエンはこの2店を引き継ぐ予定で、今後はバンコクを中心に店舗網を拡大する。幸楽苑ホールディングスの新井田傳社長は30日、バンコク市内で記者会見し、「タイで100店を目指す目標を決めたが、全てを自前でやることに無理があった」とタイ・プレジデント社との提携に踏み切った理由を説明。「最初から現地企業と提携していれば違った展開になったかもしれない」として、「タイ・プレジデント社とはタイだけでなく、将来は他の東南アジア諸国でも連携していきたい」と協力関係の強化に意欲を見せた。

6. 衣料のハイテク・グループ、16年は10%増収へ＝日米欧から受注増

タイの衣料メーカー大手ハイテク・グループのワンロップ会長は、2016年の売り上げが前年実績の40億バーツから約10%増加するとの見通しを明らかにした。輸出枚数は前年の3000万着から3500万着になる。上半期(1～6月)の売り上げは前年同期比で横ばいだったが、下半期は日米欧からの受注が増加しているためだという。同会長によると、中国の賃金上昇を受け、日本の輸入業者が中国メーカーに発注していた分の一部をタイに振り向けている。日本の輸入業者はこれまで全体の90%を中国向けに発注していたが、今年は70%未満に縮小し、17年は60%未満に漸減するとみられている。ハイテク・グループは今後の受注増に備え、タイ、ラオス、ベトナム、カンボジアの4カ国にある10カ所の工場の生産を増強する。従業員は現在の計7000人からさらに3000人増やす予定だ。タイの15年の衣料品輸出は前年比7.3%減の26億4900万ドルだった。タイ衣料品産業協会は16年の輸出が前年比で横ばいになると予測している。ワンロップ会長によると、タイ衣料メーカーはこれまでCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)とインドネシアに計33カ所の生産拠点を設置し、これらの拠点からの輸出額は16年に計約7億ドルに達する見込みだという。

《ベトナム》

1. ダナンの工業団地前で排水めぐり抗議活動＝「魚が死に健康被害も」と主張

6/01、ベトナム中部ダナン市のリエンチエウ工業団地から排出される水でカウチャン川が汚染され、魚が死んだり大勢の住民が病気になる被害が出ているとして、150人余りの住民が工業団地の入り口前で抗議の声を上げた。リエンチエウ工業団地は1998年に開設され、現在はゴムや冶金(やきん)、包装材の工場が操業中。住民は、工業団地からの排水が「悪夢」を引き起こしていると主張し、毎日午前0時ごろに耐え難い悪臭が漂ってくるため眠れないと語った。川の汚染が原因で健康を害したと主張する住民もいる。大腸がんを患っている67歳の男性は、「このあたりでがんになる住民が増えている。汚染と関係があるのか」と疑問を投げかけ、当局による環境影響調査や廃水処理施設の修理を求めた。また、別の住民は、排水により「川から魚がいなくなった」と述べた。

2. JFE出資の高炉、稼働延期＝魚の大量死が関連？

台湾の総合石油化学メーカー、台湾プラスチックグループがベトナム中部ハティン省で建設し、月内の操業開始を予定していた高炉一貫製鉄所の稼働が延期される。製鉄所には日本のJFEスチールも5%出資し、一部鉄鋼製品の生産が既に始まっている。台湾プラスチックの幹部が延期を認めた。新たな日程は未定。税未納をベトナム当局が問題視したのが理由とされる。一方、製鉄所に近い海で4月に魚が大量死しているのが見つかった。製鉄所からの排水が原因との見方が消えておらず、稼働延期に関係している可能性もある。ハティン省の製鉄所は、ベトナム初の大規模施設。今月中に第1高炉、来年には第2高炉を稼働させ、最終的に粗鋼生産能力を年2200万トンとする計画だった。

3. 魚の大量死、原因は化学物質＝JFE出資の製鉄所が排出

6/30、ベトナム政府は、中部ハティン省などの海で4月に相次いで起きた魚の大量死について、台湾の総合石油化学メーカー、台湾プラスチックが建設し、日本のJFEスチールも5%出資する製鉄所からの排水に含まれる有害化学物質が原因と発表した。排水システムの試験運転で、規制基準を上回る濃度の有害物質が海に流出したという。台湾プラスチック側は「申し訳ない」と謝罪。再発防止策を取るとともに、漁業関係者らに対し総額5億ドル(約500億円)超の補償を行う意向を表明した。ベトナム政府は当初、魚の大量死に製鉄所が関係する確証はないとの見解を示し、製鉄所関係者も「魚と近代的な製鉄業のどちらを選ぶのか」などと発言。そうした対応に住民らの反発が強まったため、政府が調査を進めていた。マイ・ティエン・ズン官房長官は調査結果を受けて記者会見し、「(有害物質流出は)経済に大きな打撃を与え、人々の生活や社会秩序を危うくした」と指摘した。

ハティン省の設備はベトナム初の大規模な高炉一貫製鉄所で、一部鉄鋼製品の生産が始まっている。6月に第1高炉、来年には第2高炉を稼働させ、最終的に粗鋼生産能力を年2200万トンに引き上げる計画だったが、魚の大量死の影響で第1高炉の操業開始は延期された。

4. 中国製紙工場の検査を緊急要請＝操業すれば有害物大量排出

ベトナム水産物輸出加工協会はこのほど首相に対して、中国の製紙大手、理文造紙有限公司がハウザン省のハン川岸に建設、間もなく操業開始予定の製紙工場の排水処理システム検査を行うよう求める緊急文書を送付した。協会は、理文の工場は近代的な処理システムを備えておらず、有害物質である水酸化ナトリウムを大量に排出すると警告している。理文の工場建設事業は2015年3月に着工し、今年8月に操業開始予定。しかし、操業に伴い工場から年間2万8500トンの水酸化ナトリウム(通称「あく」)を排出する可能性があり、協会は「これほど大量に排出されればハン川は死滅す

る」と危機感を募らせる。また、排水がハン川に流されれば海に至り、メコンデルタ地域全体に悪影響を及ぼすと警告している。協会は07年、理文の工場建設計画の認可について政府に問い合わせた。これに対し森林総局は同年9月6日、ベトナムの製紙業界発展基本計画にメコン地方の製紙区域に関する規定はないと回答した。

5. 中国系建設請負業者に不信感＝工期遅延と手抜き工事が影響

ベトナムでは、「中国の建設請負業者」という言葉が「要慎重扱い」となってきた。いくら地方人民委員会や中央省庁が認可しても、ベトナム人の中国系建設業者に対する信頼感が失われ、認可に対する強い反発があるからだ。国会財務予算委員会が開示した2014年レポートによると、同年の設計・調達・建設(EPC)プロジェクトの90%が中国系請負業者が受注しているという。このうち、30%が重要な国家プロジェクトだ。とはいえ、多くのプロジェクトは、管理当局からの再三の警告にもかかわらず、進捗(しんちよく)状況は、まるで「かたつむりの歩み」だ。その典型的な例が、カトリン～ハドン間のハノイ高架鉄道。当初は11年10月起工、13年11月に完工する予定だったが、今や誰もいつ完成するか明言できない。また、建設コストも、デザインを若干変えたことから、当初の5億5286万米ドルから約9億ドルに跳ね上がることが予想されている。

工事の遅れだけが問題ではない。中国の建設請負業者は、建設や取り付け作業が杜撰(ずさん)だという悪い評判も立っている。例えば、ハノイのミーディン国立競技場は、6900万ドルかけて建設され、03年9月に開場したが、早くも深刻な劣化に襲われている。壁にはひび割れが目立ち、陸上競技のレーンも使えない。これまで修理に何百億ドンも使われたという。このほか、受注した中国の請負業者が、かなり低い価格で下請け業者に丸投げし、何百万ドルものマージンを懐にした事件をベトナム政府の検査官が摘発したことがある。

6. 増える高齢者、健康管理意識低く＝医療費の負担増、医師不足も

ベトナム国立病院高齢者医療センターのファム・タン院長は、同国の高齢者が複数の病気を患っているにもかかわらず、定期健康診断や治療を先延ばしにしていると指摘した。タン院長は、高齢者とその家族は、病気予防の理解を深める必要があると話した。タン院長は「病気の原因を加齢と決め付けて、治療が遅れる患者が多い」と指摘。症状が悪化した時だけ病院に来る患者が多く、治療の遅れや治療費の高騰を招いているという。同氏によると、ベトナムには人口の1割を上回る約1000万人の高齢者(60歳以上)がいる。また公式統計では、国全体の医療費支出の5割を高齢者向けが占める。タン院長は「高齢者の病気の予防対策が不十分で、病院や医療費の負担が増す」と懸念した。さらに、高齢者向けの医療施設の不足も懸念される。高齢者の数は、昨年1000万人から2035年までに2120万人に増加するとみられる一方で、高齢者の身体と疾病に精通して合併症の処置ができる医師が不足している。このため合併症の患者は、一カ所での治療を受けられず、複数の診療科に通うケースが多い。高血圧も大きな問題となっており、同医療センター救急科のタ・フー・アイン医師は「高齢者の最大8割が高血圧だが、早期発見して適切な治療をしている人はまれだ」と述べた。

7. カンボジアとのモクバイ国境で密輸摘発相次ぐ

カンボジアとの国境、タイニン省モクバイの検問所で、カンボジアからの密輸や現金の違法輸送の摘発が相次いでいる。5月12日には、税関への申告なしに7万700ドルと1300万ドン(585ドル)を持ち込んだカンボジア人3人が見つかり、逮捕された。2日後には、カンボジア人が運転するオートバイから0.66キログラムのヘロインと弾丸6発が発見された。モクバイ検問所税関局のグエン・ズ・ドク副局長は、タイニン省全体で密輸と不正取引が増加しており、特にモクバイ検問所で顕著だと述べた。副局長は、国境からわずか500メートルのカンボジア内にカジノやダンスホールが複数あり、麻薬、武器の密売や不正商取引、現金の違法輸送の背景となっているとみている。また、約100台のバスと400台のトラックが検問所を毎日通過している。

8. 台湾繊維大手・遠東、ビンズオン省に新工場＝7億6000万ドル投資

台湾の繊維大手、遠東集団はベトナム南部ビンズオン省のバウバン工業団地で、投資額7億6000万米ドル規模の布地・繊維工場の事業を加速させている。遠東集団は先にベトナムに現地法人を設立、同工業団地の衣料・布地工場に2億7400万ドルを投資している。省人民委員会のチャン・タイン・リエム副委員長は、遠東集団の工場は7500人の雇用を創出し、同省の衣料・繊維分野の裾野産業の発展に寄与するだろうと述べた。人民委は、遠東の新事業が2017年に完了するよう努力中という。ビンズオン衣料繊維協会によると、環太平洋連携協定(TPP)締結後、同省の衣料・繊維分野は約5億ドルの外国直接投資(FDI)を引きつけている

《インドネシア》

1. 台湾の靴大手の豊泰企業、インドネシアとインドで生産力拡充

靴製造大手の豊泰企業が、インドネシアとインドでの生産力拡充を進めている。インドネシアでは、2015年末に新設した工場2棟が完成しており、16年から米スポーツ用品大手ナイキの靴を中心に製造している。さらに近隣の土地を購入しており、新たな製造拠点を設置して、現地での生産力を一層増強する考えという。加えて、工場の管理効率も高めていく方針だ。一方、インドでは、今後3～5年で46億ルピー（約75億円）以上を投じ、南部のタミル・ナドゥ州チェヤール工業団地の生産拠点拡充と、同州内での新たな生産拠点を設ける計画。インドでは既に、ナイキやコンバースのスニーカー、サロモンのアウトドアシューズを製造している。16年1～3月期時点の同社の靴生産は、インドネシアでの生産が13%、インドが22%を占めており、中国は14%、ベトナムが51%を占めている。

2. ミニストップ、インドネシアの店舗閉店

6/17、ミニストップは、インドネシアに出店していたコンビニエンスストア6店舗を閉鎖すると発表した。現地パートナー企業のバハギア・ニアガ・レスタリ社(BNL)と結んでいたエリアフランチャイズ契約を18日で終了することに合意したため。ミニストップは早期に新たな提携相手を見つけ、同国での店舗展開を再開する方針。ミニストップは2012年8月、複合企業ウディンダ・カンパニー傘下で高級スーパーマーケット「ランチ・マーケット」を展開する小売りスプラ・ボガ・レスタリの子会社BNLとエリアフランチャイズ契約を締結。13年6月に首都ジャカルタ近郊のバンテン州南タンゲラン市で同国1号店を開店させ、現在までに首都圏で6店を出店していた。当初は5年間で300店にまで増やす計画だったが、ウディンダ・カンパニーは経営資源を他の小売り事業に集中させたいとの意向があり、エリアフランチャイズ契約の打ち切りを申し出た。最終的に両社が協議の上、契約終了で合意したという。ミニストップはインドネシアでの契約終了について、同社によるBNLへの出資は行っていないため、業績に与える影響は軽微だとの見解を示している。日系コンビニでは09年にセブーンイレブン、11年にローソン、12年にはファミリーマートがそれぞれインドネシア市場に参入。店舗数はセブーンイレブンが182店(5月末時点)、ローソンが38店(2月末時点)、ファミリーマートが27店(2月末時点)となっている。

3. フォードは損害賠償を＝インドネシア撤退で現地ディーラーが要求

米自動車大手フォード・モーターがインドネシアからの撤退を表明したことを受けて、現地ディーラーは約7500万ドルの損害賠償を要求している。和解できない場合はジャカルタの裁判所に訴えを起こすとしている。提訴の構えを見せけているディーラーは、合計でフォードの現地販売の85%を占めるという。ディーラーはフォードが2011年に明らかにした事業拡大計画にあわせてショールームなどに多額の投資を行ったとしており、一方的な撤退表明は不当と主張している。

《マレーシア》

1. 外国人労働者受け入れ凍結、まだ解除しない

6/01、ヌル・ジャズラン・モハメド内務副大臣は1日、外国人労働者の新規受け入れ凍結はまだ解除しないと述べた。副大臣は理由について、外国人労働者に提供することが義務付けられている福利厚生を負担を免れるため、エージェントから派遣を受ける企業が相当数あると指摘。そうした企業がエージェントと手を切り、態度を改めるまでは解除しないと述べた。特に中小企業に多いという。また、非合法に人件費を安くあげようとする企業が外国人労働者を不当に扱っていると指摘。外国人建設労働者が劣悪な住環境で働かされていることを例に挙げ、違法外国人労働者の再雇用プログラムに期待したような成果がみられないのは雇用者側の責任が大きいと述べた。これまでの報道では、国内産業の労働力不足を考慮し、政府は製造業と建設業、農園、家具の各産業については解除の方針を固めたとされていた。

2. カンボジアからのメード受け入れ拡大

カンボジアのフン・セン首相は、マレーシアのナジブ首相から多くのカンボジア人労働者を受け入れるとの言質を取り付けたことを明らかにした。昨年12月に交わしたカンボジア人メードに関する覚書に基づき、ナジブ首相は労働条件の改善などにも取り組む姿勢を示したという。カンボジア政府はメードの派遣を覚書に基づく措置としているが、詳細はまだ確定しないもよう。在プノンペンのマレーシア大使館も、覚書の内容に関するプノンペン・ポストの取材を拒否したようだ。カンボジア政府は2011年、マレーシアでのメード暴行事件の続発などを理由に同国への派遣を禁止したが、両国は昨年12月に派遣再開に関する新たな覚書を締結。再びカンボジア人メードの受け入れを正式に認めることで合意していた。メードの派遣については批判的な意見もある。労働者人権団体セントラルのモエウン・トラ専務理事は、フン・セン首相の発言を「首相として恥ずべきコメント」と指摘。外国での就労に依存するよりも、まず国内での雇用創出を図るべきと訴えた。

3. 戒律より安全守れ！＝イスラム法厳守の航空会社、営業停止

6/13、イスラム法(シャリア)厳守の航空会社として昨年12月、鳴り物入りで参入したマレーシアのラヤニ航空に対し、マレーシアの航空当局は営業停止を命じたことを明らかにした。「経営の実態と安全に関する監査」の結果、事業免許を取り消した。当局は「航空産業にとって安全は(戒律より)最優先のはずだ」と理由を説明している。ラヤニ航空では、黒い「ヒジャブ」で髪を隠した女性乗務員が、戒律に沿った「ハラル食」を乗客に振る舞うのが売り物だった。しかし、突然の欠航や遅れが相次ぎ苦情が絶えなかった。当局も4月、ついに調査を開始。時期を同じくして、操縦士たちも給与支払いの遅れに抗議しストライキを始めていた。

《シンガポール》

1. 治安当局、空港や国境での検査・巡回を強化＝トルコでの自爆テロ受け

6/29、シンガポール内務省スポークスマンは、トルコ・イスタンブールの空港で起きた自爆テロを受け、治安当局が空港や港、国境検問所、交通ターミナルでの検査や巡回を強化したと明らかにした。ただ、警戒レベルを引き上げたかどうかについては言及しなかった。シンガポール政府の指導者らは国民に対し、警戒を怠らないよう求めている。リー・シェンロン首相は同日、フェイスブックへの投稿で、今回のトルコの自爆テロについて、「世界のテロの脅威の現実を改めて気付かせるものだ」と指摘。「テロはシンガポールで起きるかどうかわけではなく、いつ起きるかという問題になっている」と認識し、警戒を怠ってはならない」と強調した。

2. シンガポール銀UOB、ロンドン不動産向け融資を一時停止＝英EU離脱決定受け

6/29、シンガポールのユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)は、英国の欧州連合(EU)離脱決定を受け、ロンドンの不動産向け融資の受け付けを一時的に停止することを明らかにした。シンガポールの銀行では初めてとみられる。UOBの広報担当者は同紙の取材に対し、「EU離脱決定後の先行きが現在も不透明なことを受け、われわれは顧客がロンドンの不動産投資について慎重であることを保証する必要がある」と指摘。「市場環境を注視するとともに、ロンドンの不動産向け融資を再開する時期を定期的に評価していく」と説明した。

以上